

平成 2 1 年度

普通会計の財務書類

平成 2 2 年 1 0 月

静 岡 市

目 次

はじめに	1
財務書類作成の基礎条件	1
財務書類4表の関係	2
1 貸借対照表	3
(1) 貸借対照表による財政状況	
(2) 前年度貸借対照表との比較	
(3) 市民一人あたりの貸借対照表	
(4) 貸借対照表による財政分析	
<参考 他都市との比較>	
2 行政コスト計算書	10
(1) 行政コスト計算書による財政状況	
(2) 市民一人あたりの行政コスト計算書	
(3) 行政コスト計算書による財政分析	
<参考 他都市との比較>	
3 純資産変動計算書	14
4 資金収支計算書	15
<資料>	
1 貸借対照表	16
2 行政コスト計算書	18
3 純資産変動計算書	19
4 資金収支計算書	20
5 期首貸借対照表	21
6 有形固定資産明細表	22
7 主な施設の状況	23
8 投資及び出資の状況	25
9 耐用年数表	27

はじめに

地方公共団体の会計は、現金収支に着目した現金主義によって行われており、資産や負債などの状況及び行政サービスに要したコストの状況が表しにくいいため、本市では企業会計的手法として平成11年度決算より「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査報告書（平成12年3月29日旧自治省公表）」に基づく貸借対照表（バランスシート）を、平成12年度決算より行政コスト計算書を作成し、財政情報の提供を行ってきました。

平成18年8月に総務省より出された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」の中では、平成21年度までに地方公共団体の公会計の整備の推進に取り組むこととされました。

これを受けて、本市でも平成20年度決算より「総務省方式改訂モデル」による新たな財務書類4表を作成することとしました。

◎ 財務書類作成の基礎条件

「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月17日総務省公表）」に基づく総務省方式改訂モデルに則って、以下の条件で作成しています。

（１）対象会計範囲

普通会計を対象に作成しています。普通会計は、次の5会計をまとめたものです。

一般会計、電気事業経営記念基金会計、土地区画整理清算金会計、母子・寡婦福祉資金貸付金会計、公債管理事業会計

（２）対象年度

平成21年度（作成基準日：平成22年3月31日）

（３）基礎数値

昭和44年度以降の決算統計データを基礎数値としています。

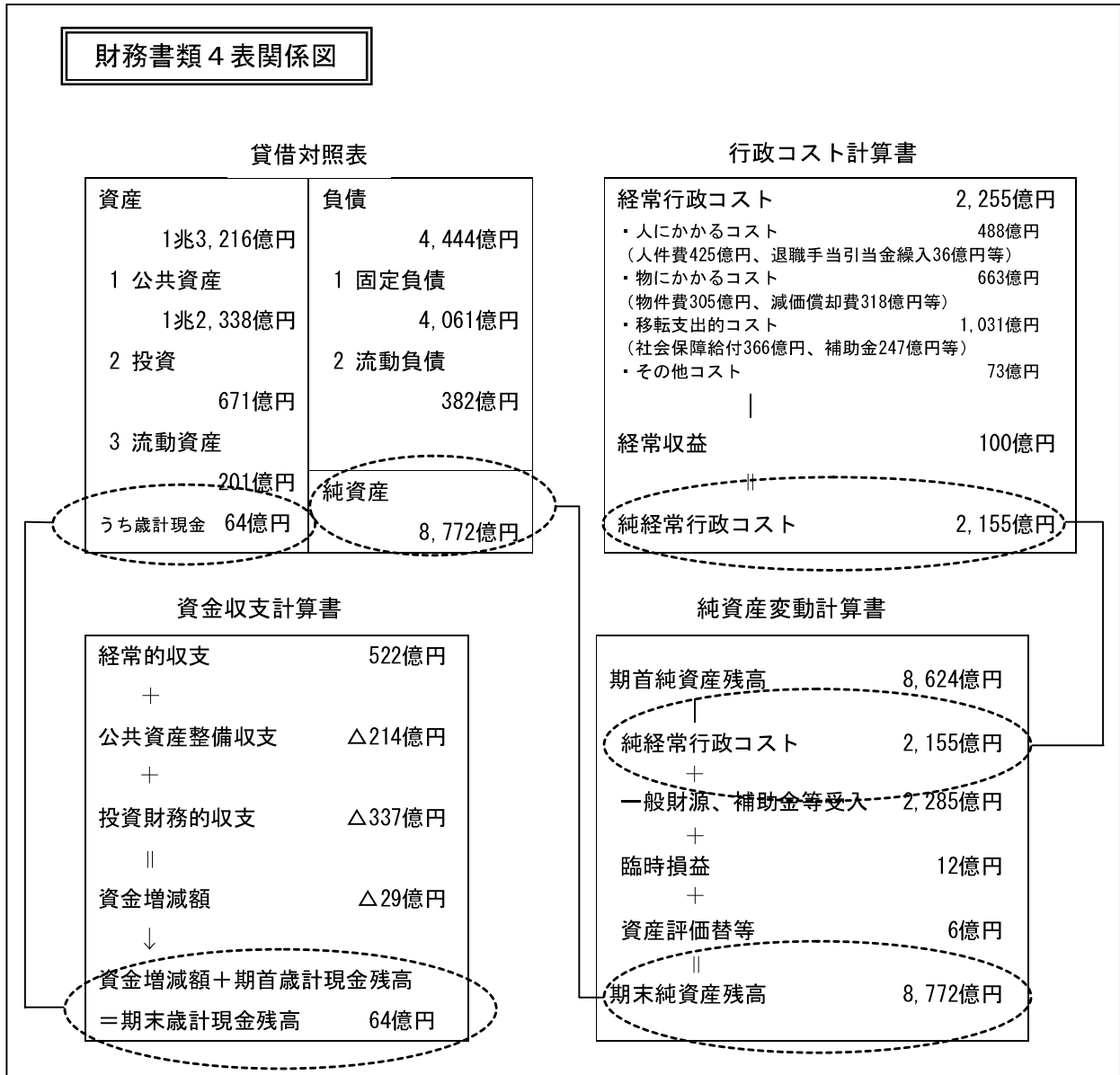
（４）減価償却

有形固定資産（土地を除く。）については、附属資料に掲げる耐用年数を用いて、定額法による減価償却（残存価格なし）を行っています。

◎ 財務書類4表の関係

総務省方式改訂モデルに基づく財務書類は、地方公共団体が保有する財産（資産）とその資産をどのような財源で取得したかを表す「貸借対照表」、1年間の行政サービスに係る経費とその対価として得られた財源を表す「行政コスト計算書」、貸借対照表の純資産が1年間にどのように変動したかを表す「純資産変動計算書」、1年間の現金の動きを表す「資金収支計算書」、の4つの表から構成されています。

これらの4表には下図のような関係があります。



※表中の各数値は静岡市の平成21年度決算に基づく数値を記載しております。

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります（以下同様）。

1 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は、作成基準日現在に保有する資産、負債等のストックの状況を総括的に表示した一覧表です。これまでの行政活動によって形成された建物や土地などの「資産」、将来返済しなければならない「負債」、資産形成のために投入された平成21年度末までの市及び国・県の負担を意味する「純資産」に関する情報を表示しています。

(1) 貸借対照表による財政状況

資産には、行政サービスを提供するために使用する有形固定資産や、今後の資金流入をもたらす貸付金や未収金などがあります。昭和44年4月1日から平成22年3月31日までの41年間に形成した「資産」の合計は、普通会計ベースで1兆3,216億円となっています。

これらの資産取得の財源としての「負債」は、将来返済しなければならないものであり、「将来世代が負担する部分」という見方ができます。平成21年度末で4,444億円となっており、資産合計の33.6%にあたります。

また資産から負債を差し引いた「純資産」は「現在までの世代が負担した部分」という見方ができます。平成21年度末で8,772億円となっており、資産合計の66.4%にあたります。

【貸借対照表】

平成21年度末の負債
将来世代が負担する部分

(単位：億円)

資産合計	13,216	負債合計	4,444
1 公共資産	12,338	1 固定負債	4,061
2 投資	671	2 流動負債	382
3 流動資産	207	純資産合計	8,772

平成21年度末までに蓄積された資産

平成21年度末の純資産
資産形成のために現在までの
世代が負担した部分

ア 資 産

平成21年度末の「資産」総額は1兆3,216億円となっています。

資産の中で、「公共資産」は93.4%（1兆2,338億円）を占めています。また、公共資産のうち、売却可能資産が75億円となっています。

これらの公共資産を取得するために投入した資金合計は1兆7,971億円ですが、減価償却累計額と売却可能資産振替額（78億円）を控除した1兆2,263億円を有形固定資産の額として計上しています。また、売却可能資産は時価評価を行い、75億円を計上しています。

この他、「投資等」として671億円（投資及び出資金289億円、基金285億円等）、「流動資産」として207億円（現金預金181億円、未収金26億円）を計上しています。

【資産の部】

（単位：億円）

1	公共資産合計	12,338
	（1）有形固定資産合計	12,263
	① 生活インフラ・国土保全	7,274
	② 教育	2,544
	③ 福祉	263
	④ 環境衛生	698
	⑤ 産業振興	859
	⑥ 消防	147
	⑦ 総務	478
	（2）売却可能資産	75
2	投資等合計	671
	（1）投資及び出資金	289
	（2）貸付金	32
	（3）基金等	285
	（4）長期延滞債権	71
	（5）回収不能見込額	△7
3	流動資産合計	207
	（1）現金預金	181
	（2）未収金	26
	資産合計	13,216

イ 負債

平成21年度末の「負債」総額は4,444億円となっています。

「負債」は作成基準日の翌日から1年以降（平成21年度決算の場合平成23年4月1日以降）に支払いや返済を行う予定の「固定負債」（4,061億円）と、作成基準日から1年以内に支払いや返済を行う予定の「流動負債」（382億円）に分かれています。

「地方債」は、未償還残高を「固定負債」と「流動負債」に区分して掲載しており、合計では3,784億円になります。

また、退職給与引当金は、退職手当を職員が在職する期間にわたり発生するコストとして捉え、これまでの在職期間に応じて支払われるべき額を算定し負債として430億円を計上しています。

【負債の部】

(単位：億円)

1 固定負債合計	4,061
(1) 地方債	3,489
(2) 長期未払金	114
(3) 退職手当引当金	430
(4) 損失補償等引当金	29
2 流動負債合計	382
(1) 翌年度償還予定地方債	295
(2) 未払金	8
(3) 翌年度支払予定退職手当	53
(4) 賞与引当金	27
負債合計	4,444

ウ 純資産

平成21年度末の「純資産」総額は8,772億円となっています。

内訳は、公共資産等の整備に使用された国県支出金1,971億円と一般財源8,353億円、その他一般財源等△1,636億円、資産評価差額84億円に区分しています。

資産評価差額は、資産を評価することによって生じた差額を計上しています。株式の時価評価に伴う差額が主な要因です。

【純資産の部】

(単位：億円)

1 公共資産等整備国県補助金	1,971
2 公共資産等整備一般財源等	8,353
3 その他一般財源等	△1,636
4 資産評価差額	84
純資産合計	8,772

その他一般財源等は、公共資産等以外の資産から公共資産等整備以外の負債を差し引いた額となります。

貸借対照表を公共資産等と公共資産等以外に分けると下図のようになります。

公共資産等にかかる貸借対照表では、資産残高は1兆2,984億円となっており、負債が2,576億円、純資産が1兆408億円となっています。

一方、公共資産等以外の貸借対照表では、資産232億円に対し負債が1,868億円となっています。この差額がその他一般財源等であり、マイナスの場合は、臨時財政対策債の償還や退職手当などを将来の税収などの一般財源で賄わなければならないなど、資産形成につながらない負債に対して今後必要となる額を表しています。平成21年度では△1,636億円となっています。

【公共資産等の貸借対照表】

(単位：億円)

1 公共資産	12,338	1 地方債	2,454
		(臨時財政対策債等、公共資産等整備に使用しない地方債残高を除く)	
2 投資等	646	2 未払金	121
(退職手当基金等、公共資産等整備に使用しない基金を除く)		(物件の購入にかかる未払金)	
		負債合計	2,576
		1 公共資産等整備国県補助金	1,971
		2 公共資産等整備一般財源等	8,353
		3 資産評価差額	84
		純資産合計	10,408
資産合計	12,984	負債・純資産合計	12,984

【公共資産等以外の貸借対照表】

(単位：億円)

1 投資等	25	1 地方債	1,330
(退職手当基金等、公共資産等整備に使用しない基金)		(臨時財政対策債等、公共資産等整備に使用しない地方債残高)	
2 流動資産	207	2 退職手当引当金	482
		(退職手当引当金、翌年度支払予定退職手当)	
		3 その他引当金	55
		(損失補償等引当金、賞与引当金)	
		負債合計	1,868
		1 その他一般財源等	△1,636
		純資産合計	△1,636
資産合計	232	負債・純資産合計	232

(2) 前年度貸借対照表との比較

前年度との比較は下表のとおりです。

(単位：億円)

	21年度	20年度	増減額		21年度	20年度	増減額
公共資産	12,338	11,935	403	固定負債	4,061	3,815	246
投資等	671	660	11	流動負債	382	376	6
流動資産	207	219	△12	負債合計	4,444	4,191	253
資産合計	13,216	12,815	401	純資産合計	8,772	8,624	148

(3) 市民一人あたりの貸借対照表

資産を市民一人あたりに換算すると、合計は184万2千円で、このうち公共資産が171万9千円、投資等が9万3千円、流動資産が2万9千円となっています。

一方、負債合計は61万9千円で、このうち固定負債が56万6千円、流動負債は5万3千円となっています。また純資産は122万2千円となっています。

(単位：万円)

	21年度	20年度	増減額		21年度	20年度	増減額
公共資産	171.9	166.1	5.8	固定負債	56.6	53.1	3.5
投資等	9.3	9.2	0.1	流動負債	5.3	5.2	0.1
流動資産	2.9	3.1	△0.2	負債合計	61.9	58.3	3.6
資産合計	184.2	178.3	5.9	純資産合計	122.2	120.0	2.2

(4) 貸借対照表による財政分析

ア 純資産比率

負債・純資産合計に対する純資産の割合を純資産比率といい、資産の取得に充てた自己財源の割合を示します。

純資産比率は前年度と比べ0.9ポイント減少し、資産の取得に充てた自己財源の割合が減少していることが分かります。

(単位：億円)

項 目	平成21年度	平成20年度	増減
負債・純資産計 (A)	13,216	12,815	400
純資産合計 (B)	8,772	8,624	147
純資産比率 (B/A)	66.4%	67.3%	△0.9%

イ 将来世代負担比率

社会資本の整備の結果を示す公共資産と投資等合計のうち、負債による整備の割合をみることによって、将来世代の負担割合を見ることができると考えられます。

平成21年度は、将来世代間負担比率が前年度より0.6ポイント増加しています。

(単位：億円)

項 目	平成21年度	平成20年度	増減
公共資産合計 (A)	12,338	11,935	403
投資等合計※1 (B)	646	632	14
地方債※2 (C)	2,454	2,383	71
未払金(物件の購入) (D)	121	35	86
将来世代負担比率 [(C+D) / (A+B)]	19.8%	19.2%	0.6%

※1 財政調整基金等、公共資産等の整備に充当されないことが明らかな基金を除く

※2 臨時財政対策債等、公共資産等の整備の財源とならないものを除く

ウ 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。

平成20年度に比べて生活インフラ・国土保全が239億円増加しているのは、国県道の整備をはじめ道路橋りょうの新設改良などによるものであり、総務が112億円増加しているのは、新たにPFIで整備を行う清水駅東地区文化施設を計上したことなどによるものです。

(単位：億円)

項 目	金額(構成比)		
	平成21年度	平成20年度	増減
生活インフラ・国土保全	7,274 (59.3%)	7,035 (59.4%)	239
教育	2,544 (20.7%)	2,515 (21.2%)	29
福祉	263 (2.1%)	264 (2.2%)	△1
環境衛生	698 (5.7%)	649 (5.5%)	49
産業振興	859 (7.0%)	873 (7.4%)	△14
消防	147 (1.2%)	146 (1.2%)	1
総務	478 (3.9%)	366 (3.1%)	112

<参考 他都市との比較>

平成20年度の政令指定都市の貸借対照表を比較すると次のようになります。なお、静岡市分のみ平成20年度の数値を併記しております。

(1) 貸借対照表の比較

(単位：億円)

	静岡H21	静岡H20	札幌	仙台	さいたま	横浜	川崎	相模原	新潟	浜松
作成モデル	改訂	改訂	改訂	改訂	改訂	改訂	改訂	改訂	改訂	改訂
資産 A	13,216	12,815	35,048	21,967	17,016	101,219	46,664	8,464	10,943	15,255
うち公共資産	12,338	11,935	31,031	18,689	15,997	90,610	43,439	8,024	10,257	14,537
負債 B	4,444	4,191	12,131	8,704	4,543	29,689	10,510	2,570	4315	3,506
純資産 C	8,772	8,624	22,917	13,264	12,474	71,530	36,154	5,894	6,628	11,749
負債割合 B÷A	33.6%	32.7%	34.6%	39.6%	26.7%	29.3%	22.5%	30.4%	39.4%	23.0%
純資産比率C÷A	66.4%	67.3%	65.4%	60.4%	73.3%	70.7%	77.5%	69.6%	60.6%	77.0%
	名古屋	京都	大阪	堺	神戸	岡山	広島	北九州	福岡	
作成モデル	改訂	改訂	改訂	基準	改訂	改訂	基準	改訂	改訂	
資産 A	46,909	27,466	86,165	20,353	47,348	9,095	29,471	29,527	37,074	
うち公共資産	37,324	22,352	71,712	19,589	40,944	8,391	25,941	26,063	31,245	
負債 B	21,430	13,316	34,809	3,431	14,708	3,387	10,754	10,244	14,992	
純資産 C	25,481	14,150	51,356	16,922	32,640	5,709	18,717	19,284	22,082	
負債割合 B÷A	45.7%	48.5%	40.4%	16.9%	31.1%	37.2%	36.5%	34.7%	40.4%	
純資産比率C÷A	54.3%	51.5%	59.6%	83.1%	68.9%	62.8%	63.5%	65.3%	59.6%	

作成モデルの「改訂」は総務省改訂モデル、「基準」は基準モデルを表しています。基準モデルを採用している政令市の公共資産には事業用資産とインフラ資産の合計を表示しています。千葉市では普通会計の財務書類を公表していないため、掲載しておりません。

(2) 市民一人あたりの貸借対照表の比較

通常の貸借対照表では、団体規模の違いにより比較が困難なため、各項目の数字を市民一人あたりで算出し、比較表としました。

(単位：万円)

	静岡H21	静岡H20	札幌	仙台	さいたま	横浜	川崎	相模原	新潟	浜松
作成モデル	改訂	改訂	改訂	改訂	改訂	改訂	改訂	改訂	改訂	改訂
資産	184.2	178.3	185.9	218.3	141.9	280.7	343.4	121.8	136.2	192.6
負債	61.9	58.3	64.4	86.5	37.9	82.3	77.3	37.0	53.7	44.3
純資産	122.2	120.0	121.6	131.8	104.0	198.4	266.0	84.8	82.5	148.3
	名古屋	京都	大阪	堺	神戸	岡山	広島	北九州	福岡	
作成モデル	改訂	改訂	改訂	基準	改訂	改訂	基準	改訂	改訂	
資産	215.8	198.0	341.2	243.6	313.9	132.4	256.0	301.0	267.7	
負債	98.6	96.0	137.8	41.1	97.5	49.3	93.4	104.4	108.3	
純資産	117.2	102.0	203.4	202.5	216.4	83.1	162.6	196.6	159.5	

各政令市の人口は平成21年3月31日（平成21年度静岡市のみ平成22年3月31日）の住民基本台帳人口を使用しています。

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、資産形成以外の行政サービスの提供に要した費用とその財源の対応を示しています。それぞれの現金の収支ではなく、その期間の経済的価値の増加・減少について測定する発生主義を特徴としていることから、減価償却費や退職手当引当金などが費用として計上されます。

(1) 行政コスト計算書による財政状況

- ・平成21年度の経常行政コストの総額は2,255億円であり、これらの活動に対し総額100億円の収入があります。収入の内訳としては使用料・手数料が81億円、分担金・負担金・寄附金が19億円となっています。
- ・性質別に見てみると、人件費等の「人にかかるコスト」が488億円（21.6%）、物件費等の「物にかかるコスト」が663億円（29.4%）、社会保障費（扶助費）等の「移転支出的なコスト」が1,031億円（45.7%）、公債費（利息の支払）等の「その他のコスト」が73億円（3.2%）となっています。
- ・目的別に見ると、「福祉」が663億円（29.4%）と最も多く、「生活インフラ・国土保全」が458億円（20.3%）、「環境衛生」が273億円（12.1%）となっています。
- ・性質別と目的別の両方から見てみると、「福祉」は、社会保障給付や国民健康保険事業会計、介護保険事業会計等への支出などの「移転支出的なコスト」に加え、「人にかかるコスト」も多く、給付サービスや人的サービスが主であることがわかります。
「生活インフラ・国土保全」は、下水道事業会計への支出や公共資産整備補助金等の「移転支出的なコスト」や過去に建設した道路・街路等の減価償却費等の「物にかかるコスト」が多いことがわかります。
「教育」は、物件費等の「物にかかるコスト」及び「人にかかるコスト」が多く、学校施設、スポーツ施設、社会教育施設等に係る維持管理経費及び人的サービスが主であることがわかります。
- ・経常行政コストから受益者の負担額である経常収益を控除した純経常行政コストは2,155億円となっています。純経常行政コストは、市税や国県補助金などの公的負担により賄われています。

【行政コスト計算書】

(単位：億円)

	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
人件費	54.0	81.6	76.5	51.8	17.1	63.0	72.6	7.9	424.6
退職手当引当金繰入金等	3.4	7.1	6.9	5.0	1.3	6.0	6.5	0.2	36.4
賞与引当金繰入金	2.3	5.3	5.1	3.4	0.9	4.2	4.8	0.5	26.6
人にかかるコスト	59.7	94.1	88.6	60.1	19.3	73.2	83.9	8.6	487.5
物件費	27.2	83.1	20.6	79.3	25.3	12.1	56.7	0.4	304.7
維持補修費	24.1	6.8	0.9	2.9	2.3	1.0	2.5	0.0	40.6
減価償却費	142.8	56.9	12.3	40.1	41.1	9.3	15.4	0.0	317.9
物にかかるコスト	194.0	146.7	33.7	122.4	68.8	22.5	74.7	0.4	663.2
社会保障給付	0.0	2.2	342.6	21.7	0.0	0.0	0.0	0.0	366.5
補助金等	23.5	17.1	28.0	17.3	133.3	2.5	24.0	1.6	247.4
他会計への支出額	91.6	0.0	164.7	50.1	3.0	0.7	0.0	0.0	310.1
公共資産整備補助金等	89.6	0.0	5.2	1.7	8.3	0.9	1.5	0.0	107.2
移転支出的なコスト	204.7	19.3	540.6	90.8	144.5	4.2	25.5	1.6	1,031.2
その他のコスト	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	72.6	72.6
経常行政コスト合計 (構成比率)	458.4 20.3%	260.1 11.5%	662.8 29.4%	273.4 12.1%	232.6 10.3%	99.9 4.4%	184.1 8.2%	83.2 3.7%	2,254.5 100.0%
使用料・手数料	14.4	7.8	19.6	13.7	3.5	0.2	9.2	12.7	81.2
分担金・負担金・寄附金	2.3	0.3	15.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.6
経常収益合計 (構成比率)	16.7 16.8%	8.1 8.1%	35.5 35.5%	13.8 13.8%	3.5 3.6%	0.2 0.2%	9.2 9.2%	12.7 12.8%	99.8 100.0%
純経常行政コスト	441.7	252.0	627.4	259.6	229.1	99.7	174.9	70.5	2,154.7

(2) 市民一人あたりの行政コスト計算書

経常行政コストを市民一人あたりに換算すると、合計は31万4千円で、このうち移転支出的なコストが14万4千円、物にかかるコストが9万2千円、人にかかるコストが6万8千円となっています。

一方、これらのコストに対する負担として、使用料・手数料などの経常収益は一人あたり1万4千円となっています。

(単位：万円)

	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
人にかかるコスト	0.8	1.3	1.2	0.8	0.3	1.0	1.2	0.1	6.8
物にかかるコスト	2.7	2.0	0.5	1.7	1.0	0.3	1.0	0.0	9.2
移転支出的なコスト	2.9	0.3	7.5	1.3	2.0	0.1	0.4	0.0	14.4
その他のコスト	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	1.0
経常行政コスト合計	6.4	3.6	9.2	3.8	3.2	1.4	2.6	1.1	31.4
使用料・手数料	0.2	0.1	0.3	0.2	0.0	0.0	0.1	0.2	1.1
分担金・負担金・寄附金	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
経常収益合計	0.2	0.1	0.5	0.2	0.0	0.0	0.1	0.2	1.4
純経常行政コスト	6.2	3.5	8.7	3.6	3.2	1.4	2.4	0.9	30.0

(3) 行政コスト計算書による財政分析

ア 受益者負担比率

経常収益の経常行政コストに対する割合を受益者負担比率といいます。受益者が経常行政コストに対して直接負担している率を示す指標です。平均的な値は2%~8%といわれています。

(単位：億円)

	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
経常行政コスト A	458.4	260.1	662.8	273.4	232.6	99.9	184.1	83.2	2,254.5
経常収益合計 B	16.7	8.1	35.5	13.8	3.5	0.2	9.2	12.7	99.8
受益者負担比率 B÷A	3.7%	3.1%	5.4%	5.0%	1.5%	0.2%	5.0%	15.3%	4.4%

※その他の経常収益合計欄には一般財源振替をした収益を含む。

イ 行政コスト対税収等比率

当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対する市税など一般財源等の比率によって、どれだけが当年度の収入で賄われたかがわかります。

比率が100%を下回っている場合は、純経常行政コストを当年度の収入で賄っており、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されていることを表し、100%を上回っている場合は、純経常行政コストを当年度の収入で賄っておらず、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、翌年度へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています

(単位：億円)

	合計
純経常行政コスト A	2,154.7
一般財源※ B	1,642.7
補助金等受入※ C	642.6
行政コスト対税収等比率 A÷(B+C)	94.3%

※ 純資産変動計算書の一般財源及び補助金等受入

<参考 他都市との比較>

平成20年度の政令指定都市の行政コスト計算書を比較すると次のようになります。なお、静岡市分のみ平成21年度の数値を併記しています。

住民一人あたりの行政コスト計算書（性質別）

（単位：万円）

	静岡H21	静岡H20	札幌	仙台	さいたま	横浜	川崎	相模原	新潟	浜松
作成モデル	改訂	改訂	改訂	改訂	改訂	改訂	改訂	改訂	改訂	改訂
人にかかるコスト	6.8	7.0	5.6	6.6	5.1	5.6	7.5	6.1	6.9	6.0
物にかかるコスト	9.2	9.0	8.8	10.0	8.3	7.9	7.5	7.2	9.4	9.9
移転支出的なコスト	14.4	12.3	16.6	12.3	11.0	14.6	12.9	9.7	13.9	11.1
その他のコスト	1.0	1.0	1.8	1.6	0.8	2.8	1.2	1.0	0.9	1.1
経常行政コスト合計	31.4	29.3	32.8	30.6	25.2	30.8	29.2	24.1	31.1	28.1
経常収益合計	1.4	1.4	1.3	1.4	0.8	1.7	1.8	1.0	1.7	1.1
受益者負担比率	4.4%	4.6%	3.8%	4.6%	3.3%	5.5%	6.2%	4.0%	5.5%	3.9%

	名古屋	京都	大阪	堺	神戸	岡山	広島	北九州	福岡
作成モデル	改訂	改訂	改訂	基準	改訂	改訂	基準	改訂	改訂
人にかかるコスト	8.2	9.1	9.8	7.9	9.1	6.4	8.0	7.3	6.3
物にかかるコスト	7.4	8.2	11.2	8.6	10.3	7.9	7.5	11.7	9.7
移転支出的なコスト	16.5	18.6	26.4	15.1	16.4	12.7	17.4	16.3	16.5
その他のコスト	1.5	1.6	2.4	0.9	3.4	0.9	1.8	1.9	2.0
経常行政コスト合計	33.6	37.6	49.7	32.5	39.3	28.0	34.6	37.2	34.6
経常収益合計	2.6	2.1	2.6	1.9	3.3	1.4	2.2	2.3	2.2
受益者負担比率	7.9%	5.6%	5.3%	6.0%	8.5%	4.9%	6.5%	6.1%	6.5%

作成モデルの「改訂」は総務省改訂モデル、「基準」は基準モデルを表しています。

基準モデルの物にかかるコストには、物件費と経費の合算額を記載しています。

千葉市では普通会計の財務書類を公表していないため、掲載しておりません。

3 純資産変動計算書

期首から期末への純資産の増減を表す財務書類です。純資産を形成する一般財源、国・県補助金の会計年度中の動きを表しています。

純資産変動計算書による財政状況

- 平成21年度末の純資産残高は8,772億円であり、公共資産等整備国県補助金等は1,971億円、公共資産等整備一般財源等は8,353億円、その他一般財源等は△1,636億円、資産評価差額は84億円となりました。
- 純資産は平成21年度に147億円増加しています。資産整備のための国県補助金153億円が増加の主な要因です。
- その他一般財源は110億円減少しています。公共資産の整備と公共資産整備のための地方債償還により、その他一般財源等から公共資産等整備一般財源等に振り替わったことが主な要因です。

【純資産変動計算書】

(単位：億円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	8,624	1,883	8,188	△1,525	78
純経常行政コスト	△2,155			△2,155	
一般財源	1,643			1,643	
補助金等受入	643	153		490	
臨時損益	12			12	
科目振替		△65	165	△100	
資産評価替変動額	6				6
期末純資産残高	8,772	1,971	8,353	△1,636	84

4 資金収支計算書

資金収支計算書は、市の歳入・歳出を「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」の3つに区分して表示したものであり、それぞれの現金収支の実態を表しています。

資金収支計算書による財政状況

- ・ 経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の合計である、当年度歳計現金増減額は29億円の減少となっています。
- ・ 経常的収支の部には、人件費や物件費などの支出と地方税や国県補助金等の収入が計上されています。平成21年度の収支は522億円となっており、この経常的な収入を元に公共資産の整備や地方債の償還などを行っている資金収支構造となっています。
- ・ 公共資産整備収支の部には、公共資産の整備などによる支出とその財源となる補助金や地方債などによる収入が計上されています。平成21年度の収支は△214億円となっています。
- ・ 投資・財務的収支の部には、地方債の償還や基金の積立などによる支出とその財源である収入が計上されています。平成21年度の収支は△337億円となっています。
- ・ 平成21年度の基礎的財政収支は△142億円となっています。なお、この基礎的財政収支は、収入から繰越金（93億円）が除かれた計算となっています。

【資金収支計算書】

(単位：億円)

経常的収支の部		公共資産整備収支の部	
人件費	512	公共資産整備支出	636
物件費	305	その他支出	119
社会保障給付	366	国県補助金等	163
その他支出	651	地方債発行額	360
地方税	1,249	その他収入	17
国県補助金等	472	公共資産整備収支	△214
地方債発行額	136		
その他収入	500	投資・財務的収支の部	
経常的収支	522	地方債償還額	314
		基金積立額	37
		その他支出	18
		公共資産等売却収入	11
		その他収入	21
		投資・財務的収支	△337

<資料>

1 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	348,917,673
①生活インフラ・国土保全	727,381,169	(2) 長期未払金	
②教育	254,391,251	①物件の購入等	11,354,797
③福祉	26,313,092	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	69,771,817	③その他	0
⑤産業振興	85,941,060	長期未払金計	11,354,797
⑥消防	14,702,501	(3) 退職手当引当金	42,965,088
⑦総務	47,777,663	(4) 損失補償等引当金	2,877,799
有形固定資産合計	1,226,278,553	固定負債合計	406,115,357
(2) 売却可能資産	7,541,774	2 流動負債	
公共資産合計	1,233,820,327	(1) 翌年度償還予定地方債	29,528,007
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	786,031
①投資及び出資金	31,453,187	(4) 翌年度支払予定退職手当	5,273,302
②投資損失引当金	△ 2,534,856	(5) 賞与引当金	2,655,390
投資及び出資金計	28,918,331	流動負債合計	38,242,730
(2) 貸付金	3,194,561	負債合計	444,358,087
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	1,597,454	1 公共資産等整備国庫補助金等	197,132,674
②その他特定目的基金	24,974,968	2 公共資産等整備一般財源等	835,266,026
③土地開発基金	1,900,000	3 その他一般財源等	△ 163,589,136
④その他定額運用基金	49,961	4 資産評価差額	8,415,478
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	877,225,042
基金等計	28,522,383		
(4) 長期延滞債権	7,097,302		
(5) 回収不能見込額	△ 656,173		
投資等合計	67,076,404		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	7,287,776		
②減債基金	4,357,449		
③歳計現金	6,412,119		
現金預金計	18,057,344		
(2) 未収金			
①地方税	2,586,212		
②その他	237,052		
③回収不能見込額	△ 194,210		
未収金計	2,629,054		
流動資産合計	20,686,398		
資 産 合 計	1,321,583,129	負債・純資産合計	1,321,583,129

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	91,017,374 千円
	②教育	379,713 千円
	③福祉	17,339,321 千円
	④環境衛生	4,314,752 千円
	⑤産業振興	11,354,419 千円
	⑥消防	680,646 千円
	⑦総務	2,140,347 千円
	計	127,226,572 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	23,910,750 千円
	②地方債	34,381,987 千円
	③一般財源等	68,933,835 千円
	計	127,226,572 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	17,469,367 千円
	②債務保証又は損失補償	3,791,972,500 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	3,789,000,000 千円)
	③その他	16,320,016 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち269,779,557千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	561,637,525 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	380,048,159 千円	380,048,159 千円	
債務負担行為支出予定額	22,426,767 千円	12,140,828 千円	10,285,939 千円
公営事業地方債負担見込額	104,894,054 千円		104,894,054 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,704,910 千円		1,704,910 千円
退職手当負担見込額	49,685,836 千円	49,685,836 千円	
第三セクター等債務負担見込額	2,877,799 千円	2,877,799 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	393,117,341 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	28,865,145 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	83,657,551 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	280,594,645 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	168,520,184 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は413,246,890千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は562,970,918千円です。

※6 売却可能資産の範囲及び算定方法は以下のとおりです。

土地

範囲：普通財産から、山林、がけ地、のり面、水面、貸付財産、法的に売却ができない土地を除いたものすべて
算定方法：500㎡以上の土地 固定資産税路線価×地積、500㎡未満の土地 当該町内の固定資産平均評価額×地積

建物

範囲：普通財産から貸付財産及び法的に売却ができない建物を除いたものすべて
算定方法：再調達価額－減価償却累積額

※7 回収不能見込額の算定方法は以下のとおりです。

回収不能見込額 = 不納欠損見込率 × 収入未済額
不納欠損見込率は、過去5年間の不納欠損実績額から算定

2 行政コスト計算書

〔自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
人に係るコスト	42,455,944	18.8%	5,403,582	8,162,989	7,652,835	5,175,795	1,712,472	6,301,083	7,256,424	790,764			0
(1)人件費													
(2)退職手当引当金繰入等	3,639,764	1.6%	336,551	709,585	694,830	495,686	126,036	604,379	654,134	18,563			0
(3)賞与引当金繰入額	2,655,390	1.2%	227,487	534,740	508,400	343,433	88,208	417,892	482,451	52,779			0
小計	48,751,098	21.6%	5,967,621	9,407,314	8,856,065	6,014,914	1,926,717	7,323,354	8,393,009	862,106			0
物に係るコスト	30,470,302	13.5%	2,718,582	8,306,134	2,055,777	7,933,511	2,533,117	1,211,621	5,673,158	38,402			0
(1)物件費													
(2)維持補修費	4,060,222	1.8%	2,408,330	675,249	90,198	294,865	234,827	103,179	253,574	0			
(3)減価償却費	31,792,321	14.1%	14,276,248	5,690,492	1,225,307	4,014,357	4,113,304	934,326	1,538,287				
小計	66,322,845	29.4%	19,403,160	14,671,875	3,371,282	12,242,733	6,881,248	2,249,126	7,465,019	38,402			0
移転	36,648,523	16.3%		217,266	34,260,573	2,170,684							
支	24,738,078	11.0%	2,351,467	1,711,703	2,798,479	1,728,091	13,329,202	254,077	2,401,654	163,405			0
的	31,012,518	13.8%	9,159,860	0	16,473,380	5,010,621	299,291	69,366	0				0
な	10,722,642	4.8%	8,959,718	0	523,111	167,981	825,678	93,150	153,004				0
コスト	103,121,761	45.7%	20,471,045	1,928,969	54,055,543	9,077,377	14,454,171	416,593	2,554,658	163,405			0
その他	6,613,328	2.9%									6,613,328		
の	644,504	0.3%										644,504	
コスト	0	0.0%					0						0
小計	7,257,832	3.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	6,613,328	644,504	0
経常行政コスト	225,453,536		45,841,826	26,008,158	66,282,890	27,335,024	23,262,136	9,989,073	18,412,686	1,063,913	6,613,328	644,504	0
(構成比率)			20.3%	11.5%	29.4%	12.1%	10.3%	4.4%	8.2%	0.5%	2.9%	0.3%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	8,119,329		1,444,343	776,137	1,958,050	1,374,502	353,906	18,798	921,468	0	22,851		0	1,249,274
2 分担金・負担金・寄附金	1,860,394		229,147	34,446	1,589,377	4,385	994	0	450	0	0		0	1,595
経常収益合計	9,979,723		1,673,490	810,583	3,547,427	1,378,887	354,900	18,798	921,918	0	22,851		0	1,250,869
(d/a)	4.43%		3.7%	3.1%	5.4%	5.0%	1.5%	0.2%	5.0%	0.0%	0.3%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト	215,473,813		44,168,336	25,197,575	62,735,463	25,956,137	22,907,236	9,970,275	17,490,768	1,063,913	6,590,477	644,504	0	△ 1,250,869

3 純資産変動計算書

[自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日]

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	862,425,440	188,349,324	818,781,044	△ 152,533,953	7,829,025
純経常行政コスト	△ 215,473,813			△ 215,473,813	
一般財源					
地方税	125,680,088			125,680,088	
地方交付税	12,956,941			12,956,941	
その他行政コスト充当財源	25,637,223			25,637,223	
補助金等受入	64,261,612	15,253,359		49,008,253	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 507,833			△ 507,833	
公共資産除売却損益	1,094,505			1,094,505	
投資損失	△ 930			△ 930	
損失補償等引当金繰入等	565,356			565,356	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			21,147,662	△ 21,147,662	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			2,980,491	△ 2,980,491	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 133,654	△ 3,044,351	3,178,005	
減価償却による財源増		△ 6,336,355	△ 25,455,966	31,792,321	
地方債償還等に伴う財源振替			20,857,146	△ 20,857,146	
資産評価替えによる変動額	586,453				586,453
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	877,225,042	197,132,674	835,266,026	△ 163,589,136	8,415,478

4 資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	51,202,265
物件費	30,470,302
社会保障給付	36,648,523
補助金等	23,913,984
支払利息	6,613,328
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	30,064,905
その他支出	4,547,637
支 出 合 計	183,460,944
地方税	124,897,427
地方交付税	12,956,941
国県補助金等	47,220,271
使用料・手数料	7,520,813
分担金・負担金・寄附金	1,618,529
諸収入	4,520,146
地方債発行額	13,606,200
基金取崩額	2,941,666
その他収入	20,402,122
収 入 合 計	235,684,115
経常的収支額	52,223,171

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	63,624,756
公共資産整備補助金等支出	10,722,642
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1,150,841
支 出 合 計	75,498,239
国県補助金等	16,309,341
地方債発行額	35,992,642
基金取崩額	1,140,120
その他収入	608,478
収 入 合 計	54,050,581
公共資産整備収支額	△ 21,447,658

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	200,000
貸付金	459,511
基金積立額	3,705,798
定額運用基金への繰出支出	9
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,132,866
地方債償還額	31,387,228
支 出 合 計	36,885,412
国県補助金等	732,000
貸付金回収額	289,842
基金取崩額	0
地方債発行額	222,000
公共資産等売却収入	1,094,505
その他収入	875,686
収 入 合 計	3,214,033
投資・財務的収支額	△ 33,671,379

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 2,895,866
期首歳計現金残高	9,307,985
期末歳計現金残高	6,412,119

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は20,000,000千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	292,948,729 千円
地方債発行額	△ 49,820,842
財政調整基金等取崩額	△ 2,600,000
支出総額	△ 295,844,595
地方債元利償還額	38,000,556
財政調整基金等積立額	3,113,245
基礎的財政収支	<u>△ 14,202,907 千円</u>

5 期首貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 328,994,831
①生活インフラ・国土保全 703,505,148	(2) 長期未払金
②教育 251,500,482	①物件の購入等 3,310,986
③福祉 26,368,097	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 64,948,984	③その他 0
⑤産業振興 87,346,231	長期未払金計 3,310,986
⑥消防 14,642,889	(3) 退職手当引当金 45,778,856
⑦総務 36,625,067	(4) 損失補償等引当金 3,443,155
有形固定資産合計 1,184,936,898	固定負債合計 381,527,828
(2) 売却可能資産 8,581,501	2 流動負債
公共資産合計 1,193,518,399	(1) 翌年度償還予定地方債 29,817,235
2 投資等	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） 0
(1) 投資及び出資金	(3) 未払金 188,250
①投資及び出資金 30,741,039	(4) 翌年度支払予定退職手当 4,534,382
②投資損失引当金 △ 2,533,926	(5) 賞与引当金 3,011,291
投資及び出資金計 28,207,113	流動負債合計 37,551,158
(2) 貸付金 3,048,328	負 債 合 計 419,078,986
(3) 基金等	[純資産の部]
①退職手当目的基金 1,888,255	1 公共資産等整備国県補助金等 188,349,324
②その他特定目的基金 24,814,996	2 公共資産等整備一般財源等 818,781,044
③土地開発基金 1,900,000	3 その他一般財源等 △ 152,533,953
④その他定額運用基金 49,952	4 資産評価差額 7,829,025
⑤退職手当組合積立金 0	純 資 産 合 計 862,425,440
基金等計 28,653,203	
(4) 長期延滞債権 6,781,717	
(5) 回収不能見込額 △ 651,900	
投資等合計 66,038,461	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 6,783,067	
②減債基金 3,148,913	
③歳計現金 9,307,985	
現金預金計 19,239,965	
(2) 未収金	
①地方税 2,656,424	
②その他 257,929	
③回収不能見込額 △ 206,752	
未収金計 2,707,601	
流動資産合計 21,947,566	
資 産 合 計 1,281,504,426	負 債 ・ 純 資 産 合 計 1,281,504,426

※ 平成21年度に作成した平成20年度決算に基づく財務書類より、以下の点を修正した。

- 1 満期一括償還に伴う減債基金への積立金を、流動負債の翌年度償還予定地方債から固定負債の地方債へ変更した。
- 2 長期未払金及び未払金に計上していた債務負担行為のうち、確定債務及びPFIに係る債務以外のものを注記への計上へ変更した。
- 3 貸付金及び基金（公共資産等の整備に充当されないことが明らかな基金を除く）の財源となった国県補助金を、公共資産等整備一般財源等から公共資産等整備国県補助金等に変更した。
- 4 公共資産等整備一般財源等とその他一般財源等の区分の見直しを行った。

6 有形固定資産明細表(平成21年度)

	土地 A	償却資産			
		取得価額 B	減価償却累計額 C		帳簿価格 D=B-C
			うち当年度償却額		
生活インフラ・国土保全	301,702,446	661,458,957	235,780,234	14,273,033	425,678,723
道路	48,531,606	220,067,301	64,818,200	4,315,849	155,249,101
橋りょう	3,702,831	16,656,984	3,769,871	269,633	12,887,113
河川	7,318,928	63,856,065	21,275,837	1,278,656	42,580,228
砂防	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0
港湾	1,144,953	2,071,490	983,532	42,275	1,087,958
都市計画	233,554,008	286,312,188	110,822,338	6,533,368	175,489,850
街路	151,220,067	73,026,647	20,262,504	1,468,146	52,764,143
都市下水道	3,544,866	37,007,360	33,714,288	887,785	3,293,072
区画整理	54,331,542	122,672,470	34,407,415	2,911,245	88,265,055
公園	23,881,762	50,189,719	21,764,289	1,227,257	28,425,430
その他	575,771	3,415,992	673,842	38,935	2,742,150
住宅	6,577,099	68,792,374	31,815,670	1,699,005	36,976,704
空港	326,826	2,075,447	1,600,172	83,018	475,275
その他	546,195	1,627,108	694,614	51,229	932,494
教育	65,644,267	295,560,640	106,813,656	5,687,132	188,746,984
小学校	22,355,478	105,833,900	42,802,652	2,066,625	63,031,248
中学校	10,602,574	75,909,402	29,389,070	1,481,692	46,520,332
高等学校	438,804	11,611,570	3,868,527	224,932	7,743,043
幼稚園	607,806	3,040,531	1,209,443	60,325	1,831,088
特殊学校	0	0	0	0	0
大学	29,463	79,371	61,032	1,587	18,339
各種学校	0	0	0	0	0
社会教育	16,594,368	45,912,813	13,801,551	863,925	32,111,262
その他	15,015,774	53,173,053	15,681,381	988,046	37,491,672
福祉	7,790,742	39,617,372	21,095,022	1,225,452	18,522,350
保育所	2,133,567	10,732,917	6,046,878	271,668	4,686,039
その他	5,657,175	28,884,455	15,048,144	953,784	13,836,311
環境衛生	12,524,650	128,296,450	71,049,283	4,015,028	57,247,167
清掃	5,949,612	104,979,097	57,462,483	3,203,962	47,516,614
ごみ処理	4,721,516	96,680,544	50,595,818	2,979,118	46,084,726
し尿処理	1,219,037	8,100,201	6,741,079	219,137	1,359,122
その他	9,060	198,352	125,586	5,707	72,766
保健衛生	1,846,862	8,323,438	5,720,173	300,102	2,603,266
その他	4,728,176	14,993,915	7,866,627	510,964	7,127,287
産業振興	11,494,180	148,059,768	73,612,888	4,113,141	74,446,880
労働	837,672	4,097,235	1,908,565	154,493	2,188,670
農林水産業	5,319,728	120,375,975	59,178,155	3,151,350	61,197,820
造林	37,073	1,109,073	371,662	42,902	737,411
林道	1,511,337	29,929,709	10,069,052	613,839	19,860,657
治山	310,466	6,152,294	3,541,894	188,637	2,610,400
砂防	0	0	0	0	0
漁港	661,972	29,447,494	8,281,904	573,247	21,165,590
農業農村整備	1,585,126	30,490,416	22,246,828	983,209	8,243,588
海岸保全	646,036	11,305,430	6,494,925	323,528	4,810,505
その他	567,718	11,941,559	8,171,890	425,988	3,769,669
商工	5,336,780	23,586,558	12,526,168	807,298	11,060,390
国立公園等	16,915	100,549	100,549	2,260	0
観光	2,440,469	13,472,566	7,024,985	492,734	6,447,581
その他	2,879,396	10,013,443	5,400,634	312,304	4,612,809
消防(警察)	5,196,686	31,352,463	21,846,648	934,326	9,505,815
庁舎	961,201	7,231,493	2,488,371	140,389	4,743,122
その他	4,235,485	24,120,970	19,358,277	793,937	4,762,693
総務	9,116,279	71,434,571	32,773,187	1,541,502	38,661,384
庁舎等	3,263,522	34,657,262	16,540,327	686,830	18,116,935
その他	5,852,757	36,777,309	16,232,860	854,672	20,544,449
合計	413,469,250	1,375,780,221	562,970,918	31,789,614	812,809,303

7 主な施設の状況（平成21年度）

・市所有施設のうち、代表的な建築物を財産台帳より抽出しました。

（単位：千円）

区分	名称等	取得年度	取得価格	減価償却累計額	貸借対照表計上額	
生活インフラ・ 国土保全	日本平運動公園		平成7年度	2,307,474	807,616	1,499,858
	駿府公園	東御門	平成8年度	1,966,484	639,107	1,327,377
	東静岡駅自由通路	通路他	平成10年度	2,950,000	540,833	2,409,167
	駿府公園	茶室	平成13年度	335,430	67,086	268,344
	清水駅東口駐車場	駐車場	平成13年度	698,250	223,440	474,810
	富士見団地	A棟	平成14年度	752,109	131,619	620,490
	静岡駅北口駐車場「エキパ」	駐車場	平成15年度	4,507,382	1,081,772	3,425,610
	森下町駐輪場	駐輪場	平成15年度	221,844	53,243	168,601
	清水駅東西自由通路	通路他	平成15年度	1,217,600	121,760	1,095,840
	富士見団地	E棟	平成17年度	422,498	42,250	380,248
	清水通分団地	第1期住宅	平成17年度	846,773	84,677	762,096
	静岡駅北口広場上屋	駅舎取合庇、バスシェルター等	平成19年度	715,268	57,221	658,047
	治水交流資料館	資料館	平成20年度	219,512	4,480	215,032
	富士見団地	B棟	平成20年度	892,140	22,304	869,837
	清水通分団地	第2期住宅	平成20年度	391,118	9,778	381,340
	日本平動物園	猛獣館	平成21年度	1,801,173	0	1,801,173
	教育	蒲原図書館	図書館	平成元年度	351,674	140,670
西奈幼稚園		園舎、倉庫	平成2年度	253,687	96,401	157,286
市立高等学校		校舎	平成4年度	2,178,285	740,617	1,437,668
東海道広重美術館		美術館	平成5年度	454,230	145,354	308,876
静岡音楽館		音楽ホール	平成6年度	6,513,551	1,954,065	4,559,486
北部体育館		体育館、駐車場、自転車置場	平成8年度	2,924,165	760,283	2,163,882
アートギャラリー		ギャラリー	平成9年度	1,210,287	290,469	919,818
清水興津中学校		校舎	平成11年度	1,167,310	233,462	933,848
市立高等学校		体育館	平成13年度	1,006,950	161,112	845,838
中央体育館		管理棟	平成13年度	1,074,414	171,906	902,508
教育センター		教育センター	平成14年度	410,063	57,409	352,654
興津生涯学習交流館		本館、自転車置場他	平成15年度	588,260	70,591	517,669
清水興津図書館		図書館、自転車置場他	平成15年度	392,870	47,144	345,726
駿河生涯学習センター （健康文化交流館「来・て・こ」）		本館	平成15年度	454,991	54,599	400,392
御幸町図書館		図書館	平成16年度	1,537,127	153,713	1,383,414
清水鹿原球場		野球場、駐輪場他	平成16年度	1,620,030	162,003	1,458,027
葵小学校		校舎	平成18年度	1,099,224	65,953	1,033,271
清水鹿原小学校		校舎、体育器具庫他	平成18年度	475,990	28,559	447,431
中吉田学校給食センター		管理・調理棟、汚水処理棟他	平成18年度	1,317,716	79,063	1,238,653
番町小学校		校舎、体育器具庫	平成19年度	818,070	32,723	785,347
清水鹿原小学校		校舎、体育器具庫他	平成19年度	437,825	17,513	420,312
中央図書館 麻機分館		図書館	平成19年度	129,830	5,193	124,637

区分	名称等		取得年度	取得価格	減価償却累計額	貸借対照表計上額
福祉	蒲原東部保育園	園舎	平成元年度	126,630	84,420	42,210
	中央福祉センター	庁舎	平成5年度	1,392,766	891,370	501,396
	清水社会福祉会館 (はーとびあ清水)	本棟	平成11年度	2,895,940	1,158,376	1,737,564
	静岡老人ホーム	本棟	平成12年度	1,964,150	707,094	1,257,056
	丸子保育園	園舎	平成15年度	220,294	44,059	176,235
	小鹿老人福祉センター (健康文化交流館「来・て・こ」)	本棟	平成15年度	521,145	125,075	396,070
	地域福祉交流プラザ	本棟	平成17年度	493,444	78,951	414,493
	清水西久保保育園	園舎	平成19年度	218,469	14,565	203,904
	清水松風荘	本棟、駐車場	平成19年度	931,616	74,529	857,087
	障害者更生相談所・児童相談所	本棟	平成19年度	435,586	34,847	400,739
環境衛生	清水保健センター	センター他	平成4年度	1,856,968	1,262,738	594,230
	新沼上清掃工場	工場棟、自動車洗車棟、ごみ計量棟	平成7年度	7,373,573	4,129,201	3,244,372
	蒲原保健福祉センター	センター	平成8年度	256,680	133,474	123,206
	新沼上清掃工場	新工場	平成16年度	776,258	155,252	621,006
	保健所	本棟他	平成17年度	631,926	101,108	530,818
	城東保健福祉センター	センター	平成17年度	259,414	41,506	217,908
	急病センター	急病センター	平成17年度	132,675	21,228	111,447
	静岡畜場	待合棟	平成19年度	659,190	26,368	632,822
産業振興	北部勤労者福祉センター (ラベック静岡)	本館、倉庫	平成5年度	1,042,496	667,197	375,299
	清水西里温泉浴場 「やませみの湯」	浴場他	平成10年度	321,900	141,636	180,264
	梅ヶ島新田温泉 「黄金の湯」	本棟、機械室他	平成10年度	408,648	179,805	228,843
	駿府匠宿	本館	平成10年度	1,286,942	566,254	720,688
	駿府匠宿	別館	平成11年度	245,960	98,384	147,576
	東部勤労者福祉センター (清水テラス)	本館	平成12年度	4,728,090	1,702,112	3,025,978
	ふれあい健康増進館 「ゆ・ら・ら」	本棟	平成12年度	3,075,855	1,107,308	1,968,547
	清水産業・情報プラザ	プラザ	平成13年度	759,680	243,098	516,582
	南部勤労者福祉センター (健康文化交流館「来・て・こ」)	本館	平成15年度	411,485	98,756	312,729
	坐漁荘記念館	本棟、受付棟他	平成15年度	156,670	37,601	119,069
	産学交流センター	センター	平成16年度	1,181,155	236,231	944,924
	駿機都市山村交流センター 「安倍ごころ」	本館、便所他	平成18年度	199,079	23,889	175,190
高山・市民の森	学習展示施設、あずまや他	平成18年度	149,035	17,884	131,151	
消防	消防本部・追手町消防署	庁舎・車庫他	昭和56年度	1,037,046	580,746	456,300
	千代田消防署	庁舎・車庫	平成5年度	200,220	124,136	76,084
	石田消防署 東豊田出張所	庁舎・車庫	平成11年度	387,545	77,509	310,036
	清水消防署	庁舎・車庫他	平成13年度	328,285	52,526	275,759
総務	清水文化センター	大ホール、中ホール他	昭和52年度	1,076,760	689,126	387,634
	市民文化会館	大ホール棟、中ホール棟、ロビー棟他	昭和53年度	3,943,476	2,444,955	1,498,521
	清水庁舎	庁舎	昭和58年度	6,359,000	3,306,680	3,052,320
	静岡庁舎	新館	昭和61年度	8,572,573	3,943,384	4,629,189
	井川支所	庁舎	平成14年度	107,709	15,079	92,630
	駿河区役所	庁舎	平成16年度	1,892,312	189,231	1,703,081
	清水市民活動センター	センター	平成18年度	135,392	8,124	127,268

8 投資及び出資金明細表（平成21年度）

時価のあるもの
(単位：特に指定のないものを千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (円) (B)	時価評価額 (円) (C) = (A) × (B)	取得単価 (円) (D)	取得価額 (円) (E) = (A) × (D)	評価差額 (円) (C) - (E)	帳簿価額 (昨年度貸借 対照表計上額) (円) (F)	当年度増減分 資産評価差額 E × 0.7 < C の場合 (C) - (F) E × 0.7 ≥ C の場合 (E) - (F)	(参考) 財産に関する 簿書記載額
(株)みずほフィナンシャルグループ	57,000	185	10,545	50	2,850	7,695	10,716	-171	2,850
(株)ビック東海	3,800	921	3,500	158	600	2,900	3,181	319	600
合計	—	—	14,045	—	3,450	10,595	13,897	148	3,450

時価のないもの
(単位：千円)

出資(出捐)先名	帳簿価額 (A)	出資(出捐)割合 (%) (B)	出資(出捐)先の 純資産額 (円) (C)	実質価額 (円) (D) = (B) × (C)	投資損失 (A × 0.7 ≥ D の場合) (円) (D) - (A)	(参考) 財産に関する 簿書記載額
静岡市土地開発公社出資金	20,000	100.0%	517,966	517,966	0	20,000
(財)静岡市振興公社出資金	386,000	100.0%	1,184,918	1,184,918	0	386,000
(財)静岡市文化振興財団出資金	225,000	100.0%	587,400	587,400	0	225,000
(財)静岡市体育協会出資金	300,000	100.0%	494,549	494,549	0	300,000
(財)静岡市清掃公社出資金	5,000	100.0%	184,880	184,880	0	5,000
(財)静岡市動物園協会	5,000	50.0%	94,981	47,491	0	5,000
(財)静岡市しずく社会福祉事業団出資金	3,000	100.0%	146,608	146,608	0	3,000
(財)静岡産業振興協会出資金	2,793,293	50.1%	5,388,670	2,699,724	0	5,320,000
(財)静岡観光コンベンション協会出資金	210,000	40.2%	577,371	232,103	0	210,000
(財)静岡県動物福祉センター出資金	100,000	100.0%	149,661	149,661	0	100,000
(株)駿府薬市	25,500	51.0%	54,286	27,686	0	25,500
(株)ドリーム蒲原	2,781	62.5%	2,961	1,851	930	10,000
下水道事業出資金	13,460,854	100.0%	354,363,528	354,363,528	0	0
水道事業出資金	103,210	100.0%	93,964,047	93,964,047	0	0
病院事業出資金	10,507,596	100.0%	29,840,104	29,840,104	0	0
(財)静岡総合研究機構出資金	5,687	0.5%	1,224,187	6,121	0	5,687
(財)地域活性化センター出資金	5,420	0.2%	4,338,810	8,678	0	5,420
(財)地域総合整備財団出資金	50,000	0.5%	11,541,555	57,708	0	50,000
(財)地方自治情報センター出資金	2,000	1.5%	3,145,981	47,190	0	2,000
地方公務員安全衛生推進協会出資金	26,000	0.5%	5,406,205	27,031	0	26,000
地方公務員等ラフプログラム財団出資金	17,000	0.6%	2,979,173	17,875	0	17,000
(株)水戸市地産物産振興協会出資金	400	1.7%	34,480	586	0	400
(財)静岡県文化財団出資金	20,078	2.0%	1,236,357	24,727	0	20,078
(財)しずおか健康革新財団出資金	7,040	10.1%	375,423	37,918	0	7,040

出資(出捐)先名	帳簿価額 (A)	出資(出捐)割合 (%) (B)	出資(出捐)先の 純資産額 (C)	実質価額 (D) = (B) × (C)	投資損失引当金額 (A × 0.7 ≧ Dの場合) (D) - (A)	(参考)財産に関する 調書記載額
(財)静岡県障害者スポーツ協会設立出捐金	4,844	4.8%	105,736	5,075	0	4,844
(財)静岡県腎臓バンク出捐金	7,550	2.5%	327,786	8,195	0	7,550
静岡県青少年会館出資金	60,960	24.2%	251,804	60,937	0	60,960
静岡県信用保証協会出捐金	125,053	0.9%	75,987,778	683,890	0	125,053
(財)静岡県助産師会信用基金協会出捐金	28,427	2.2%	11,029,490	242,649	0	28,427
(財)アジア太平洋観光交流センター出捐金	1,000	0.7%	149,779	1,048	0	1,000
(財)静岡県電力供給推進センター出捐金	22,224	2.7%	859,396	23,204	0	29,516
静岡県森林組合出資金	466	1.4%	100,980	1,414	0	466
静岡県林業会議所出資金	2,900	2.5%	121,865	3,047	0	2,900
井川森林組合出資金	1,100	2.2%	61,548	1,354	0	1,100
清水森林組合出資金	6	0.0%	181,860	62	0	13
(社)静岡県山形地区森林組合連合会出資金	89,450	17.9%	500,282	89,550	0	89,450
(社)静岡県香産協会出資金	540	0.4%	813,444	3,254	0	540
社七ヶ浜処理施設緑化基金出資金	512	1.6%	32,084	513	0	4,868
静岡県農業信用基金協会出資金	5,830	0.1%	11,659,789	11,660	0	5,830
静岡県農業信用基金協会出資金	39,750	1.2%	3,838,261	46,059	0	39,750
全国漁業信用基金協会出資金	5,000	0.3%	10,396,061	31,188	0	5,000
(財)区画整理促進機構	10,000	0.4%	2,661,891	10,648	0	10,000
(財)静岡県グリーンバンク出捐金	900	15.2%	903,675	137,359	0	900
(社)静岡県緑化推進協会基金出資金	5,082	6.8%	109,072	7,417	0	5,082
(財)静岡県農業生活センターセンター設立出捐金	3,000	3.0%	606,496	18,195	0	3,000
静岡県住宅供給公社出資金	2,000	13.3%	345,934	46,009	0	2,000
(財)リバーフロント整備センター設立出捐金	4,500	0.8%	2,124,302	16,894	0	4,500
(財)静岡県リバーフロント整備推進協議会出捐金	500	0.1%	2,450,728	2,451	0	500
地方公営企業等金融機構出資金	45,700	0.3%	60,613,815	181,841	0	45,700
(株)ジェイエム水	4,713	7.0%	68,876	4,821	0	7,000
(株)エフエム清水	9,000	10.0%	101,895	10,190	0	9,000
(株)メディアミックス静岡	400	2.0%	104,662	2,093	0	400
(株)日本宝くじシステム	2,000	1.5%	212,533	3,188	0	2,000
(株)ドリウムウェーブ静岡	1,100	0.2%	704,198	1,132	0	1,100
(株)するが花き市場	3,000	3.1%	270,745	8,393	0	3,000
静岡ターミナル(株)	20,000	3.2%	4,136,223	132,359	0	20,000
(株)静岡伝馬町プラザ	2,000	2.5%	200,358	5,009	0	2,000
清水埠頭(株)	50,000	16.7%	5,790,993	967,096	0	50,000
清水コンテナターミナル(株)	8,000	10.0%	788,065	78,807	0	8,000
清水港振興(株)	50,000	10.0%	803,043	80,304	0	50,000
静岡駅南口都市開発(株)	6,851	20.0%	50,469	10,094	0	10,000
合 計	28,905,217	—	—	487,607,847	930	7,384,574

※ 1 (財) 静岡県産業振興協会出捐金は、一部を建物として出捐しており、減価部分が出資損失引当金として計上されている。
 ※ 2 (財) 静岡県暴力追放運動推進センター出捐金の財産に関する調書記載額には、競輪事業会計からの出捐金2,084千円を含む。

9 耐用年数表

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		土木費	
庁舎等	50	道路	48
その他	25	橋りょう	60
民生費		河川	49
保育所	30	砂防	50
その他	25	海岸保全	30
衛生費	25	港湾	49
労働費	25	都市計画	
農林水産業費		街路	48
造林	25	都市下水道	20
林道	48	区画整理	40
治山	30	公園	40
砂防	50	その他	25
漁港	50	住宅	40
農業農村整備	20	空港	25
海岸保全	30	その他	25
その他	25	消防費	
商工費	25	庁舎	50
		その他	10
		教育費	50
		その他	25